

事業別見直し状況一覧

					部局名	経営管理部
局名	-		課名	総務課	政策体系 No	-

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
職員給与費	義務	人件費	S22			8,783,764	8,714,821	7,853,011	7,765,310			・経営管理部職員の給料及び諸手当等	8,046,869	7,970,746
職員給与費(退職手当分)	義務	人件費	S22			5,827,918	5,817,285	2,092,114	2,091,832			・知事部局職員の退職手当	4,471,080	3,032,110
赴任旅費	義務	人件費	S22			41,676	41,676	41,237	41,237			・知事部局職員の赴任旅費	40,823	40,823
外部監査費	準義務	県行	H11			17,500	17,500	17,500	17,500			・法律上の義務的経費(外部監査費用)	17,100	17,100
自治大学校派遣費	政策	県行	S22			1,007	1,007	1,410	1,410			・実績を踏まえた派遣研修及び事務経費の見直しを実施	1,410	1,410
職員表彰等事務費	政策	県行	S27	Ⓡ5	①	1,241	1,241	1,442	1,442			事業終了	-	-
経営管理部企画調整費	部局長	県単調査	H11			16,000	16,000	16,000	16,000			・経営管理施策の推進に必要な調査等の実施	16,000	16,000
計						-	-	10,022,714	9,934,731				12,593,282	11,078,189

事業別見直し状況一覧

				部局名		経営管理部	
局名	-			課名	法務課	政策体系 No	II-1

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
パブリックコメント、タウンミーティング及び県民参加型政策評価で県民意見等が寄せられた件数	37件	30.2件	47.6件	128.6%	-	-	・研修会や職員からの相談対応において、より一層分かりやすい資料を公表することや、報道機関への情報提供、関係団体への説明会の実施、タウンミーティングなどの意見交換の場の活用など、県民の関心を喚起できる効果的な告知方法を周知する	37件	100.0%
情報公開の適正度(公文書非開示決定のうち審査会で不当と判断されなかった割合(不当と判断された件数))	100.0%	100%(0件)	99.9%(1件)	99.9%	-	-	・不当と判断された実例を踏まえ、職員研修や職員からの開示判断に係る相談の機会を通じて、制度の適正な運用を促していく。	100%(0件)	100.0%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県公報発行事業費	政策	県行	S22	(R5)	②	218	218	225	225			事業終了	-	-
県例規データベース管理事業費	政策	県行	H15	(R5)	②	8,865	8,865	8,865	8,865			事業終了	-	-
情報公開推進事業費	政策	県行	S62			1,762	1,547	2,150	1,919			・情報公開制度及び個人情報保護制度の適切な運用	2,176	1,919
計						-	-	31,381	30,944				32,433	31,924

事業別見直し状況一覧

					部局名	経営管理部
局名	-		課名	文書課	政策体系 No	II-2

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
電子決裁の利用件数	250,000件 (390,000件)	39,040件	150,041件	60.0%	318,000件	100.0%	令和4年度から「文書の電子化」への取組を開始し、令和4年度は部局別研修、令和5年度は個別指導等により、電子決裁の利用は大幅に増加している。 (390,000件)は財務会計の決裁も合わせた目標。文書管理の電子決裁の目標は250,000件となる。	250,000件	100.0%

事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
文書管理運営事業費	年次政策	県行	S61		③	62,576	59,254	108,300	99,212			・文書収発事業費を統合し、効率的に執行 ・文書の電子化(電子決裁、電子保存、公印省略) ・歴史的公文書の公開体制の充実	95,500	90,994
計						-	-	132,691	123,003				95,500	90,994

事業別見直し状況一覧

				部局名		経営管理部	
局名	-		課名	行政経営課		政策体系 No	II-1、II-3

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
職員の総労働時間(非正規職員を含む)	(期間中毎年度)前年度以下	13,791,508時間	13,973,042時間	-	-	-	・ワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境づくりを進めるため、時間外勤務縮減推進月間等の推進等の時間外勤務縮減対策に取り組んだ。 ・引き続き、業務の点検・改善、研修等を通じた職員への意識啓発等の時間外勤務の縮減対策に取り組み、職員の総労働時間の削減に努める。	(期間中毎年度)前年度以下	-
時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	前年度比10%削減	496人	632人	-	-	-	・目標達成に向けて、業務の点検・改善、研修等を通じた職員への意識啓発等の時間外勤務縮減対策に取り組んだ。 ・引き続き、時間外勤務の縮減に取り組みワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	前年度比10%削減	-
出張の機会があった所属のうちモバイルワークを実施した割合	100%	79.4%	87.8%	87.8%	-	-	・業務の生産性向上を図るため、テレワークの推進に取り組んだ。 ・引き続き、モバイルワークの定着を図り、場所を選ばない働き方の実現に努める。	100%	-
企業等と締結した協定等の件数	累計80件	25件	23件	-	-	-	・企業をはじめ多様な主体との連携・協働を進め、民間の能力やノウハウをより一層活用し、質の高い県民サービスの提供を推進している。	累計60件	75%
指定管理者制度導入施設の外部評価結果が「良」相当を上回る施設の割合	100%	81.4%	86.5%	86.5%	-	-	・指定管理者制度導入施設において、民間の能力とノウハウを活用し、施設の効率的運営や利用者満足度の向上に取り組んでいる。	97.2%	97.2%

事業名		事業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
県庁スマートワーク推進事業費	政策	県行	R3		26,689	26,174	47,300	46,200			・多様な働き方の実現に向けた検討、職場環境の改善を実施 ・業務の見直し・効率化の取組実施 ・オフィス改革新規モデル実施を休止	35,130	33,876	
行政経営事業費	政策	県行	H7		2,251	2,251	7,461	7,461			・引き続き、行財政改革、ひとり1改革運動等を推進	5,961	5,961	
計					-	-	54,761	53,661				41,091	39,837	

事業別見直し状況一覧

					部局名		経営管理部				
局名		-		課名		人事課		政策体系 No		II-3	

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
職員の総労働時間 (非正規職員を含む)	(期間中毎年度) 前年度以下	13,791,508 時間	13,973,042 時間	101.3%	-	-	・「断捨離宣言」による資料の簡素化など、事務量の削減を進めるとともに、業務応援要員の活用や所属長のマネジメントによる業務量の平準化など、時間外勤務の縮減に取り組んだ。 ・引き続き、日々の業務点検や仕事の進め方の見直しに取り組むことで、職員の総労働時間の削減に努める。	前年度以下	-
職員に占める管理職の割合	10%程度	10.4%	10.3%	-	-	-	・社会経済情勢の変化や県政の重要課題に対して、迅速かつ確に対応可能な組織改編を行う一方、意思決定過程の迅速化を目指した既存の組織の見直しにより、簡素で効率的な組織づくりに努めた。 ・引き続き、県が対処すべき新たな諸課題に適切に対応できる柔軟な組織改編を進め、職員の適正配置に努める。	10%程度	-
時間外勤務時間が360時間を超える職員数(時間外上限時間の特例を除く)	前年度比 10%削減	496人	632人	127.4%	-	-	・個々の職員の業務の進捗状況を把握し、業務の実施方法や事務分掌を随時見直すとともに、協議資料の簡素化や業務の委託化などの取組を積極的に行った。 ・引き続き、時間外勤務の縮減に取り組み、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。	前年度比 10%削減	-
管理職に占める女性職員の割合	16%	14.0%	14.2%	88.8%	-	-	・多様な視点を政策に活かす組織という観点から、積極的な女性登用に努め、令和5年度人事異動(R4実績)において、部長級へ1人、局長級へ2人、課長級へ15人を新たに登用した。	-	-

事 業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事 業 名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R6当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
人事給与管理事務費	政策	県行	S22		①	42,946	39,231	21,200	16,133			・職員表彰等事務費を統合し、効率的に執行 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・戦略的な組織の構築、人材育成の推進、時代の変化に対応した給与、働きやすい職場づくりの企画・運用	21,444	16,869
職員研修事業費	政策	県行	S24			25,640	19,398	47,681	41,836			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・研修内容の見直しによる再編の実施 ・再任用職員研修の再開	36,963	30,561
退職手当基金積立金	年次	積立金	R5			-	-	7,000,000	7,000,000			事業終了	-	-
計						-	-	7,068,881	7,057,969				58,407	47,430

事業別見直し状況一覧

											部局名		経営管理部			
局名			-			課名			職員厚生課			政策体系 No		-		
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
非常勤職員等災害補償費		義務	人件費	S42			2,200	2,200	2,400	2,400			・条例に基づき、静岡県議会の議員、その他非常勤職員の公務災害補償等を実施		2,400	2,400
共済組合事務費負担金		義務	人件費	S37			83,173	83,173	98,086	98,086			・法令に基づき、共済組合の短期・長期経理の事務に要する経費を負担		81,736	81,736
一般職員恩給費		義務	人件費	S22			1,583	1,583	1,583	1,583			・法令、条例に基づき県職員退職者又はその遺族に恩給、扶助料を支給		1,630	1,630
警察職員恩給費		義務	人件費	S22			41,120	41,120	36,775	36,775			・法令に基づき警察職員退職者又はその遺族に恩給、扶助料を支給		31,104	31,104
職員被服等貸与費		政策	県行	S35			5,966	5,966	5,825	5,825			・価格上昇が見込まれるなか、使用状況などを確認の上、必要性の高い職員の被服を確保 ・被服等更新基準に伴う貸与実績を踏まえた購入経費の削減		5,825	5,825
もくせい会館管理運営費		政策	県行	S63			76,862	62,768	75,954	61,699			・光熱費の高騰傾向が続く中、光熱水費実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ・法令等に基づいた適正な施設維持管理を継続		80,257	67,628
職員福利厚生事業費		政策	県行	S60			33,306	32,071	33,149	32,185			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施		35,684	34,480
乳幼児一時預かり施設設置運営費		政策	県行	H26			7,312	6,285	6,989	6,174			・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施		7,334	6,218
職員住宅等管理費		政策	県行	S22			11,296	0	11,296	0			・民間住宅が不足する地区に勤務する職員、居住地域制限のある職員の住宅を確保 ・財源は職員住宅貸付料の充当による		11,013	0
職員住宅等維持補修費		政策	庁舎維持	S22			67,288	0	94,546	29,886			・大規模改修等を実施し、既存職員住宅の適正な維持管理を継続 ・財源は職員住宅貸付料の充当による		68,293	0
もくせい会館施設整備費		年次	庁舎維持	H8			30,728	3,728	15,900	7,900			・年次計画に基づき必要な補修等を実施		26,000	10,000
計							-	-	382,503	282,513					351,276	241,021

事業別見直し状況一覧

											部局名		経営管理部			
局名		-				課名		職員厚生課			政策体系 No		-			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
職員健康指導事業費		準義務	県行	S61			141,059	141,059	144,267	144,267			<ul style="list-style-type: none"> 実績を踏まえた予算計上の最適化を実施 ストレスチェック業務委託の内容を変更 		139,344	139,344
計							-	-	144,267	144,267					139,344	139,344

事業別見直し状況一覧

							部局名	経営管理部		
局名	-		課名	資産経営課		政策体系 No	II-3			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
県有財産売却実績額	累計 66億5,000万円	累計 47億9,200万円	累計 65億1,600万円	117.0%	2億5,800万円	3.8%	<ul style="list-style-type: none"> 前計画における5年間の売却目標額に対する累計額(令和4年度末時点)の割合は117.0%で、実績が計画を上回った。 令和5年度実績見込みは、総目標に対して3.8%であり、さらなる積極的な売却が必要と考えている。 売却可能物件については、毎年度見直しを行っており、計画的、効率的な売却を進めている。 		25億5,600万円	38.4%
県有建築物の総延床面積	385.8万㎡以下	384.7万㎡	382.3万㎡	99.1%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> 管理コストの縮減を図るため、30年間(R2~R31)で県有建築物の総延床面積を15%削減することとしている。 		385.8万㎡以下	100%以下

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県有財産管理費	政策	県行	S39			7,763	3,763	3,426	3,426			・旅費等内部管理経費の見直し	3,400	3,400
ファシリティマネジメント推進事業費	年次	県行	H25			32,289	32,038	34,700	34,494			・不動産鑑定料に係る積算の精査等	33,900	33,648
劣化診断事業費	年次	県行	R2			25,700	25,700	31,100	31,100			・県有施設の劣化状況を把握し、計画的な保全につなげていく。	41,200	41,200
県有資産所在市町村交付金	準義務	単独	S31			223,078	223,078	217,469	217,469			・国有資産等所在市町村交付金法に基づく交付金	212,193	212,193
県庁舎管理運営費	政策	県行	S22	(R5)	④	5,173	2,783	5,768	3,399			事業終了	-	-
県庁舎等管理費	政策	庁舎 県行	S22		④	949,842	908,459	919,700	878,403			・県庁舎管理運営費の県庁舎分を統合し、効率的に執行 ・光熱水費、消耗品費等の本庁舎における管理経費の適正化	922,734	876,100
総合庁舎維持管理費	政策	庁舎 県行	S22		④	452,531	399,821	448,722	395,119			・県庁舎管理運営費の総合庁舎分を統合し、効率的に執行 ・光熱水費、消耗品費等の総合庁舎における管理経費の適正化	458,876	406,347

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
県庁舎等施設改修費	年次政策	単独	S22			1,598,129	179,470	1,132,900	407,715			・不落、不調を考慮した工事発注計画の設定 ・繰越しや執行残が発生しないように、適切な工期設定や施工管理の実施	1,227,200	436,015	
次世代県庁舎あり方検討事業費	重点	単独	R5			—	—	20,000	20,000			・次世代の県庁のあるべき姿を検証するため、老朽化等の課題や働き方の変化を踏まえた次世代県庁の方向性を検討する。	36,700	36,700	
県有建築物長寿命化等推進基金積立金	年次	積立金	R元			16,000	0	1,654	0			・県有建築物長寿命化等推進基金(FM基金)の運用益を積み立てる。	1,088	0	
歳入のみ異動(資産経営課)	歳入異動	歳入異動	S23			0	△ 2,417,113	0	△ 3,680,419			・未利用財産の積極的な処分及び貸付による歳入確保	0	△ 3,207,016	
計						—	—	2,815,439	△ 1,689,294				2,937,291	△ 1,161,413	

事業別見直し状況一覧

							部局名	経営管理部		
局名	—		課名	税務課		政策体系 No	II-3			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
個人県民税収入率	97.8%	96.9%	97.2%	99.4%	97.2%	99.4%	・静岡県個人住民税徴収対策本部会議及び市町職員身分の併任による県職員の短期派遣の取組等により市町と連携した徴収対策に努めた。 ・今後も県税収入の確保に向けて、適正かつ公平な課税に努め、数値目標を踏まえた進行管理による徴収強化や納税環境の整備等を図っていく。		97.6%	99.8%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
県税賦課徴収事務費	準義務政策	県行	S25		248,447	227,159	257,903	237,270			・滞納対策の強化など税収確保対策を一層進め、県税収入を確保 ・広報活動の見直し ・旅費等内部管理経費の見直し	304,500	280,180
県税電算処理費	年次準義務	県行	S43		668,219	667,219	685,900	684,900			・県税電算処理システムを運用・管理 ・税制改正等に伴う大規模システム改修に対応し、適正な税務事業を執行	385,300	384,300
県税諸帳票作成郵送費	準義務	県行	S22		206,600	206,600	207,600	207,600			・納税通知書等の印刷経費の適正化	207,600	207,600
納税環境整備事業費	年次政策	県行	H16		136,687	136,687	169,493	169,493			・納税者の利便性をより一層向上させるため、電子申告、スマートフォン決済、クレジットカード収納等電子納税及びコンビニ収納を推進 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施	203,100	203,100
地方税務行政高度化推進事業費	政策	県行	H18		2,543	2,543	2,650	2,650			・地方税務行政高度化の推進及び個人住民税の収入率向上のため、静岡県個人住民税徴収対策本部会議の取組及び県職員の市町への短期派遣事業を継続 ・実績を踏まえた予算計上の最適化を実施	2,432	2,432
ふるさと納税による魅力発信推進事業費	年次	県行	R5		—	—	50,000	49,794			・ふるさと納税を通して、本県の魅力を体験できる機会を提供	58,300	58,048
静岡地方税滞納整理機構負担金	準義務	県行	H23		33,000	33,000	33,000	33,000			・静岡地方税滞納整理機構への県負担金	33,000	33,000
特別徴収義務者等報償金	準義務	県奨	S43		1,010,000	1,010,000	1,013,000	1,013,000			・特別徴収義務者等に対する報償金	994,000	994,000
県税証紙徴収協力報償金	政策	県奨	S44		4,200	4,200	4,200	4,200			・自動車税環境性能割及び狩猟税の証紙徴収制度の本旨を理解し、税の納付促進に協力した団体への報償金	4,200	4,200

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
自動車税等証紙売りさばき手数料	準義務	県奨	S41			32,100	32,100	33,200	33,200			・自動車税環境性能割及び自動車税種別割の証紙取扱手数料	33,300	33,300	
県民税徴収市町交付金	税収関連	県奨	S25			6,384,027	6,384,027	6,391,000	6,391,000			・地方税法に基づき市町へ交付する個人県民税の徴収取扱費(税収関連法定経費)	6,401,000	6,401,000	
地方消費税徴収取扱費	税収関連	県奨	H9			271,000	271,000	274,000	274,000			・地方税法に基づき国へ支払う地方消費税の徴収取扱費(税収関連法定経費)	267,000	267,000	
地方消費税清算金	税収関連	県奨	H9			99,628,000	99,628,000	99,894,000	99,894,000			・地方税法に基づき行方、地方消費税に係る都道府県間の清算金(税収関連法定経費)	97,148,000	97,148,000	
所得割交付金	税収関連	県奨	H29			301,000	301,000	335,000	335,000			・地方税法に基づき指定市へ交付する県民税所得割に係る交付金(税収関連法定経費)	301,000	301,000	
利子割交付金	税収関連	県奨	S62			295,000	295,000	286,000	286,000			・地方税法に基づき市町へ交付する利子割県民税に係る交付金(税収関連法定経費)	243,000	243,000	
配当割交付金	税収関連	県奨	H16			3,191,000	3,191,000	3,199,000	3,199,000			・地方税法に基づき市町へ交付する県民税配当割に係る交付金(税収関連法定経費)	3,807,000	3,807,000	
株式等譲渡所得割交付金	税収関連	県奨	H16			3,360,000	3,360,000	3,166,000	3,166,000			・地方税法に基づき市町へ交付する県民税株式等譲渡所得割に係る交付金(税収関連法定経費)	6,129,000	6,129,000	
法人事業税交付金	税収関連	県奨	R2			10,280,000	10,280,000	9,710,000	9,710,000			・地方税法に基づき市町へ交付する法人事業税に係る交付金(税収関連法定経費)	10,296,000	10,296,000	
地方消費税交付金	税収関連	県奨	H9			93,945,000	93,945,000	98,286,000	98,286,000			・地方税法に基づき市町へ交付する地方消費税に係る交付金(税収関連法定経費)	93,664,000	93,664,000	
ゴルフ場利用税交付金	税収関連	県奨	H元			1,836,000	1,836,000	1,800,000	1,800,000			・地方税法に基づき市町へ交付するゴルフ場利用税に係る交付金(税収関連法定経費)	1,711,000	1,711,000	
軽油引取税交付金	税収関連	県奨	H17			11,597,000	11,597,000	11,673,000	11,673,000			・地方税法に基づき指定市へ交付する軽油引取税に係る交付金(税収関連法定経費)	12,689,000	12,689,000	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
															自動車税環境性能割交付金
利子割精算金	税収関連	県奨	S62			1,000	0	1,000	0			・地方税法に基づき行方、法人の利子割県民税控除に係る都道府県間の精算金(税収関連法定経費)	1,000	0	
旧法自動車取得税交付金	税収関連	県奨	S43			3,000	3,000	3,000	3,000			・地方税法に基づき指定市及び市町へ交付する旧法自動車取得税に係る交付金(税収関連法定経費)	2,000	2,000	
県税還付金	準義務	県奨	S25			3,600,000	3,600,000	4,200,000	4,200,000			・県税に係る過誤納金及び地方税法に基づく還付金の還付	3,700,000	3,700,000	
歳入のみ異動(税務課)	歳入異動	歳入異動	S22			0	△ 501,544	0	△ 501,178			・県税証明手数料、延滞金、加算金、未払資金繰入金、ふるさと納税寄附金、軽自動車税環境性能割徴収取扱費	0	△ 484,971	
計						—	—	243,937,946	243,413,929				241,321,732	240,810,189	

事業別見直し状況一覧

							部局名	経営管理部		
局名	-		課名	地域振興課		政策体系 No	9-1、II-1			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
県民の地域活動参加率	毎年度87%以上	78.9%	79.5%	91.4%	75.9%	87.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の地域活動への参加促進を図るため、市町等と連携し、人材養成や活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに取り組んだ。 ・市町等と連携し、人材養成や活動拠点の整備、情報発信など、住民が参加しやすい地域コミュニティの環境づくりに、引き続き取り組んでいく。 		87%	100%
コミュニティカレッジ修了者数	1,440人	1,191人	1,259	87.4%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動を牽引するコミュニティリーダー等の養成のため、現地研修を取り入れた講座や遠隔地の住民の受講機会を考慮した出張版のコミュニティカレッジを開催した。 ・引き続き、地域コミュニティの活性化に向け、地域活動を牽引するリーダー等の養成を図る。 		1,380人	95.8%
県過疎地域持続的発展計画に位置付けた事業の各年度実施率	毎年度100%	100%	98.9%	98.9%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・累次の過疎計画に基づき、ハード・ソフトの両面から総合的かつ計画的な過疎対策等を推進した。 ・引き続き、令和3年度に策定した「静岡県過疎地域持続的発展計画」に基づき、計画事業を着実に実施していく。 		100%	100%
県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	累計8件	4件	3件	37.5%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中核機関である地域局が市町と連携した取組を行うことにより、着実に地域課題の解決につなげることを目標としている。 		6件	75.0%
地方分権改革に関する国への提案及び規制改革に係る提案において改革の成果に結びついた件数	累計20件	8件	6件	30.0%	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな提案を掘り起こすとともに、提案の趣旨を踏まえた十分な検討を規制所管部局に働き掛け、規制改革会議における審議の充実を図った。 ・行政が見直すべき規制や制度等について規制改革会議において検証するとともに、地方分権改革に関する国への提案等を活用し、県全体で規制改革につなげる取組を推進する。 		15件	75.0%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地域振興事務費	政策	県行	H19			11,251	10,974	13,691	13,414			・市町の行政体制整備等に関する支援や地域振興に関する支援等	11,700	11,423
地域局活動事務費	政策	県行	R元			17,869	16,879	18,646	17,867			・地域局の各事業を円滑に遂行	21,337	20,284
地域局企画調整費	部局長	県単調査	H29			50,000	50,000	50,000	50,000			・地域局の地域振興政策の推進及び充実・強化	50,000	50,000
賀茂地域局庁舎維持管理費	政策	県行	R元			13,637	13,637	13,515	13,515			・賀茂危機管理庁舎の維持管理	13,515	13,515

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												県コミュニティづくり推進協議会助成	準義務		
市町村振興宝くじ交付金	準義務	県奨	H8			984,701	984,701	974,901	974,901			・市町村振興宝くじの本県配当額を(公財)静岡縣市町村振興協会に交付		1,023,039	1,023,039
過疎地域へのイノベーション導入事業費	年次	県行	R4			19,200	19,200	22,400	22,400			・過疎地域等政策支援員を希望する市町に派遣し、特定地域づくり事業協同組合制度の活用と、過疎対策における革新的技術の活用支援を実施		23,000	18,000
コミュニティ施設整備費助成	政策	単独	S54			56,000	56,000	44,000	44,000			・コミュニティ活動の拠点となる地区集会所の整備事業に対して助成 ・引き続き、地区集会所の整備を促進		44,000	44,000
計						—	—	1,158,153	1,157,097					1,207,591	1,201,261

事業別見直し状況一覧

				部局名		経営管理部	
局名	-		課名	市町行財政課		政策体系 No	3-1、II-1

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
市町のマイナンバーカード交付事務支援のための検討会等実施回数	(2022~2025年度) 毎年度 3回	1回	3回	100%	3回	100%	・デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及を促進するため、県・市町共同の課題検討会等を実施し、市町の交付事務を支援する。	3回	100%
行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだ新規テーマ数	(2022~2025年度) 累計 4テーマ	1テーマ	累計 2テーマ	50%	累計 2テーマ	50%	・地方分権時代における新たな県と市町の施策協働で、最適な行政経営を展開するため、県と県内の市町及び県内の市町同士が連携し、県・市町が共通して抱える行政課題の解決に向けて取り組む。	累計 3テーマ	75%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												市町振興事務費	政策		
市町自治振興事業費等助成	準義務	県奨	S39			8,730	8,730	8,730	8,730			・市長会、町村会、町村議会議長会、及び県防衛協会に対する助成	8,730	8,730	
住民基本台帳ネットワークシステム維持管理費	準義務	県行	H12			103,378	103,378	110,155	110,155			・住民基本台帳ネットワークシステムの維持管理経費	110,182	110,182	
県営事業市町負担金軽減交付金	準義務	単独	S41			48,622	48,622	51,838	51,838			・県営事業市町負担金について、市町の財政力等に応じて軽減交付金を交付	35,270	35,270	
権限移譲事務交付金	準義務	県奨	H8			269,010	269,010	260,000	260,000			・全ての事務について交付金の積算根拠等を検証し、交付金を適切に算定	292,000	292,000	
自衛官募集事務費	政策	国行	S27			316	0	538	0			・自衛隊法に規定する自衛官募集に要する経費	538	0	
職員給与費	義務	人件費	S22			2,011	2,011	7,280	7,280			・県選挙管理委員会委員の人件費	7,280	7,280	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
職員給与費(書記分)	義務	人件費	S22			17,836	17,836	17,652	17,652			・県選挙管理委員会書記の人件費		19,129	19,129
選挙管理委員会運営費	政策	県行	S61			3,690	3,277	3,679	3,322			・選挙管理委員会を運営するための経費		4,306	3,881
政党助成事務費	政策	国行	H7			663	0	648	0			・支部政党交付金に関する事務に要する経費		642	0
在外選挙特別経費市町交付金	準義務	国奨	H12			704	0	905	0			・市町が行う在外選挙人名簿の登録事務に対する交付金		905	0
明るい選挙推進事業費	政策	県行	S25			2,373	2,373	2,369	2,369			・選挙啓発のうち、常時啓発に要する経費		2,319	2,319
県議会議員選挙執行経費	準義務	県行	R4	(R5)		34,000	34,000	311,300	311,300			事業終了		-	-
県議会議員選挙市町交付金	準義務	県奨	R4	(R5)		208,100	208,100	984,500	984,500			事業終了		-	-
歳入のみ異動(地域振興局)	歳入異動	歳入異動	H28			0	△ 98,195	0	△ 177,221			・市町振興助成事業償還金等		0	△ 60,118
計						-	-	1,771,213	1,589,954					493,535	429,423

事業別見直し状況一覧

											部局名		経営管理部		
局名		-			課名		税務課		政策体系 No			-			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-			
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
自動車税等証紙徴収事業費 (特別会計)	-	繰出金	S41			3,011,000	0	3,168,000	0			・証紙徴収した自動車税環境性能割及び自動車税種別割に係る一般会計への繰出金		3,321,000	0
計						-	-	3,168,000	0					3,321,000	0